

E D I N E T情報の活用に向けた取組について

1 EDINETの概要

- 金融商品取引法に基づき、一定の企業は、有価証券報告書、四半期業務報告書、大量保有報告書等の各種書類について、政府に提出する義務がある。金融庁は、企業から提出された書類をEDINET（開示システム）に掲載し、開示している。
- 特に、上場企業等については、決算後3か月以内に有価証券報告書を政府に提出する義務がある。

2 EDINET情報の概要

- 有価証券報告書の情報については、企業の概要、沿革、関連会社の状況等様々な情報が存在するが、PDFファイルの形での閲覧となっている。
しかしながら、有価証券報告書の情報のうち、財務諸表に関する項目については、データとして直接利用可能な形式（XBRLファイル）でのダウンロードが可能である。

（参考）収録情報

売上高、売上原価、販売費及び一般管理費、経常利益、資産、負債、資本金 等

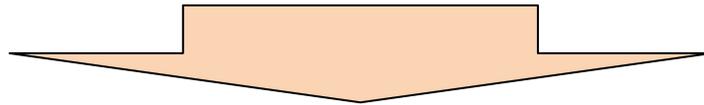
- 収録情報の項目については、企業ごとに異なる（売上高を「営業収入」や「鉄道事業収入」などとするケース等）。
したがって、補完データ等への活用にあたっては、ダウンロードしたデータを加工し、経済センサス - 活動調査や法人企業統計調査で用いられている項目にあわせた形式で出力する必要がある。

<21年度データの状況>

- ① 売上高階級別EDINET企業数（別紙1）
※ EDINET企業の売上高が法人企業統計調査の売上高に占める割合は約26パーセントとなっている。
- ② 資本金階級別EDINET企業数（別紙2）
- ③ 決算月別EDINET企業数（別紙3）
- ④ 提出月別EDINET企業数（別紙4）

3 活用のポイント

- EDINETに掲載された企業については、子会社と同一場所に所在するホールディングス会社や売上高の大きい企業も多く存在することから、これら大企業の合併・分割に伴い、新設される大規模企業の捕捉が期待される。
- 3月末決算の企業が多く、年度分のデータが揃うのが7月であり、年次フレームの作業スケジュールと整合する。
- 経理項目の保持により、各種統計調査への情報提供が可能となる。
- 企業の沿革等を確認することにより、大企業の合併・分割等の参考情報が得られる。



4 活用方策（案）

- 7月に年度分のEDINET情報を確認し、新規に追加された企業について、既にデータベースに存在する企業かどうかを確認。
また、経理項目を時系列で保持し、各種統計調査への提供・補完データとして利活用。
- 7月に年度分のEDINET情報を確認し、有価証券報告書が提出されていない企業について、上場廃止情報等を確認し、企業の存続を確認。
- 企業の沿革等の確認により、企業合併・分割の情報を確認して収録。
- 関連会社情報の変動状況をとらえることにより、経済センサス - 基礎調査で把握された企業グループ構造（親子情報）の維持管理に活用。

売上高階級別EDINET企業数

	EDINET企業	
	2009年度	構成比
1000万円未満	12	0.3
1000～5000万円	13	0.3
5000万～1億円	22	0.5
1億円～5億円	161	4.0
5～10億円	133	3.3
10～50億円	661	16.5
50～100億円	567	14.2
100～200億円	678	16.9
200～300億円	370	9.2
300～400億円	230	5.7
400～500億円	187	4.7
500～600億円	106	2.6
600～700億円	84	2.1
700～800億円	89	2.2
800～900億円	61	1.5
900～1000億円	44	1.1
1000～2000億円	263	6.6
2000～3000億円	102	2.5
3000～4000億円	48	1.2
4000～5000億円	37	0.9
5000～6000億円	21	0.5
6000～7000億円	17	0.4
7000～8000億円	11	0.3
8000～9000億円	16	0.4
9000億～1兆円	7	0.2
1兆円～	61	1.5
	4,001	

H21売上高合計： 356兆5946億円
(参考)

H21法人企業統計： 1368兆196億円

※ 4,000企業で法人企業統計の約26%をカバー

※ 金融・保険業等については、収益の概念が異なるため、集計から除外している。

(参考)売上高トップ10

	企業	売上高
1	トヨタ自動車株式会社	8兆5979億円
2	三菱商事株式会社	8兆2362億円
3	JX日鉱日石エネルギー株式会社	5兆894億円
4	東京電力株式会社	4兆8045億円
5	丸紅株式会社	4兆4784億円
6	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	4兆3989億円
7	三井物産株式会社	4兆1963億円
8	パナソニック株式会社	3兆9266億円
9	伊藤忠商事株式会社	3兆8427億円
10	住友商事株式会社	3兆7375億円

資本金階級別EDINET企業数

	EDINET企業		(参考)21センサス		(参考)法人企業	
	2009年度	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比
300万円未満	0	0.0	75,921	4.2	1,646,046	59.4
300～500万円	0	0.0	700,016	39.0		
500～1000万円	0	0.0	232,192	12.9		
1000～3000万円	5	0.1	642,401	35.8	1,033,516	37.3
3000～5000万円	5	0.1	70,767	3.9		
5000万～1億円	33	0.8	43,478	2.4	58,995	2.1
1～3億円	195	4.6	14,796	0.8	27,899	1.0
3～5億円	262	6.1	7,834	0.4		
5～10億円	621	14.6				
10～20億円	756	17.7	3,689	0.2	5,456	0.2
20～30億円	442	10.4				
30～40億円	296	6.9				
40～50億円	185	4.3				
50～60億円	175	4.1				
60～70億円	117	2.7	2,117	0.1		
70～80億円	94	2.2				
80～90億円	81	1.9				
90～100億円	51	1.2				
100～200億円	403	9.5				
200～300億円	137	3.2				
300～400億円	92	2.2				
400～500億円	43	1.0				
500～600億円	47	1.1				
600～700億円	30	0.7				
700～800億円	21	0.5				
800～900億円	21	0.5				
900～1000億円	14	0.3				
1000億円～	136	3.2				
	4,262		1,793,211	100	2,771,912	100

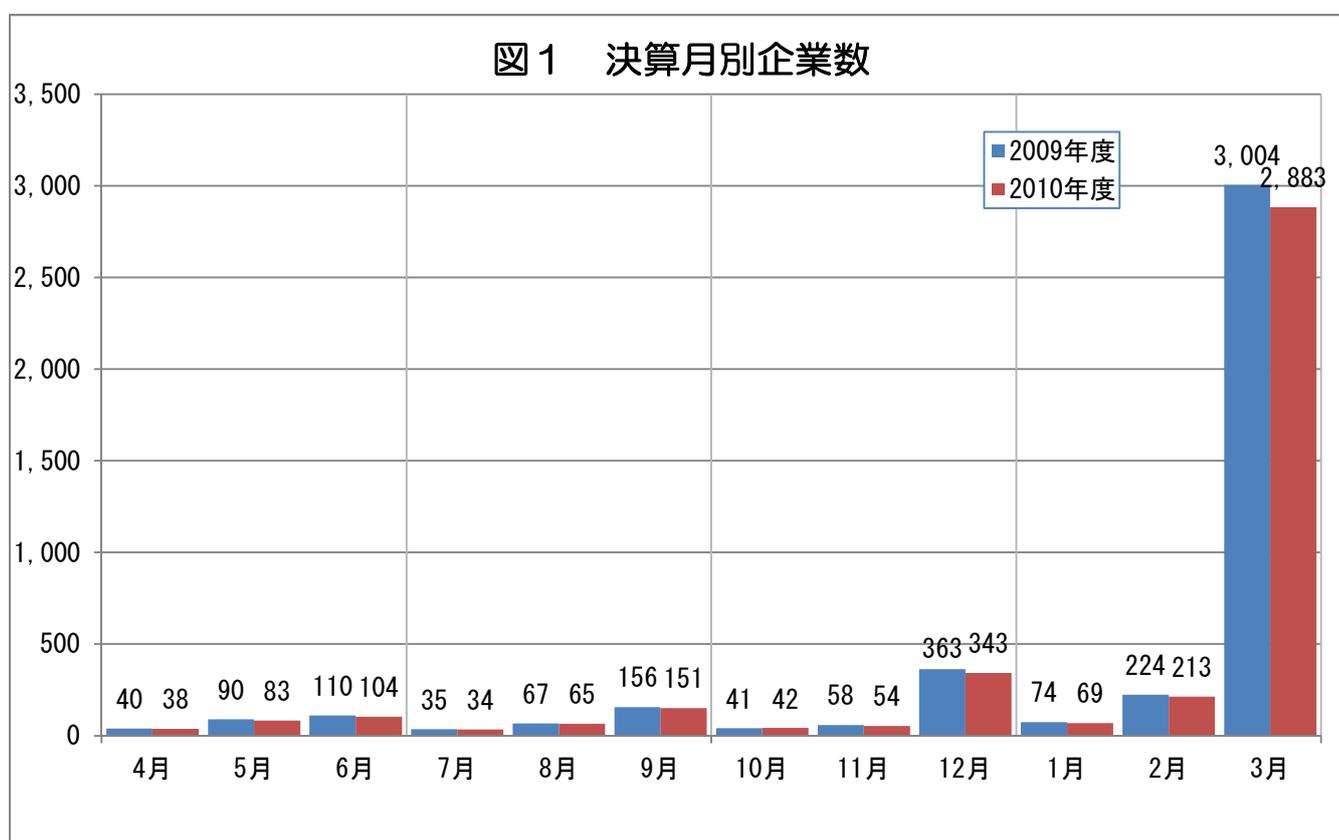
(参考)資本金トップ10

	企業	資本金額
1	株式会社日本政策金融公庫	3兆2518億円
2	株式会社三井住友フィナンシャルグループ	2兆3379億円
3	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	2兆1366億円
4	株式会社みずほフィナンシャルグループ	1兆8056億円
5	株式会社三井住友銀行	1兆7710億円
6	株式会社三菱東京UFJ銀行	1兆7120億円
7	株式会社みずほコーポレート銀行	1兆4041億円
8	株式会社日本政策投資銀行	1兆1812億円
9	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	9497億円
10	日本電信電話株式会社	9380億円

決算月別EDINET企業数

	2009年度	2010年度	合計
4月	40	38	78
5月	90	83	173
6月	110	104	214
7月	35	34	69
8月	67	65	132
9月	156	151	307
10月	41	42	83
11月	58	54	112
12月	363	343	706
1月	74	69	143
2月	224	213	437
3月	3,004	2,883	5,887
合計	4,262	4,079	8,341

図1 決算月別企業数



提出月別EDINET企業数

	2009年度データ	2009年度データ② (年度中2回決算)	2010年度データ	2010年度データ② (年度中2回決算)	合計
2009年7月	40	0	0	0	40
8月	90	5	0	0	95
9月	110	2	0	0	112
10月	34	0	0	0	34
11月	68	0	0	0	68
12月	155	3	0	0	158
2010年1月	42	1	0	0	43
2月	58	1	0	0	59
3月	363	0	0	0	363
4月	74	0	0	0	74
5月	224	0	0	0	224
6月	3,000	0	0	0	3,000
7月	4	0	39	0	43
8月	0	0	82	1	83
9月	0	0	103	0	103
10月	0	0	35	0	35
11月	0	0	66	2	68
12月	0	0	150	3	153
2011年1月	0	0	41	1	42
2月	0	0	55	0	55
3月	0	0	337	2	339
4月	0	0	73	0	73
5月	0	0	215	0	215
6月	0	0	2,883	0	2,883
合計	4,262	12	4,079	9	8,362

図2 提出月別EDINETデータ数

